

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ファシリティマネジメント推進事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	02	01	07	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	石川 博一			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市のファシリティ（保有・賃借する土地・建物）全般	意図	流山市の保有するファシリティを戦略的に活用することで自治体経営に貢献させる。
事業内容	ファシリティマネジメントを推進するにあたり、2つのPPP（Public Private Partnership：官民連携/Public Public Partnership：自治体間連携）を活用し、公共施設保全計画システムのデータを基礎として、事業者提案制度・ESCO・包括施設管理業務委託・有料広告等の各種FM施策を実施することにより、財務・品質・供給の適正化を図る。 また、学校以外の公共施設の改修等営繕に係る設計・現場監理を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	自治体等が保有・管理する土地・建物の老朽化や更新が社会問題化してきており、この流れの中でFMが注目されるようになってきている。 事業者提案で採用した小中学校ESCO事業について、平成30年度は工事を実施するなど、引き続きFM施策を実施した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	ファシリティマネジメント施策の実施件数	34	34	35	件	↑↑↑
②	改修等営繕に係る設計・監督実施件数	24	30	38	件	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画7編を平成30年度に策定した。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	に及ぶ公共施設があるが、不足する施設を整備する一方、既存の施設は平均築年数が約30年となり、大規模改修・更新等が必要な時期になってきている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	15,196,199	14,415,766	19,933,516	実践的な取り組みとして、市役所等バルクESCO、生涯学習センターESCO、ケアセンターESCO、森の図書館ESCO、コミュニティプラザESCO、包括施設管理業務委託などのFM施策を継続している。事業者提案制度において提案があった小中学校照明LED化ESCO事業について今年度工事を実施し、平成31年度からサービス開始予定である。			
事業費(b)(円)	1,466,199	991,766	2,135,116				
うち一般財源	1,466,199	991,766	2,135,116				
職員給与と費(c)(円)	13,730,000	13,424,000	17,798,400				
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.70				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	継続して実施する事業の一方、新たな事業への取り組みと個別施設計画の策定に取り組む。	③取組における課題(Check)	新たな事業の取り組み実施数が少なかった。
②H30に実施した取組(Do)	継続して実施する事業については、計画通りに進められ、新たに広告事業を導入した。また、個別施設計画についても7編の策定を終えた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	更なる事業への取り組みを行うことができる様、事業者提案制度（第5回）を実施する。